

下川町の再興に向けた取組についての考えは



(動画時間)
61分



なか た ごう の すけ
中田 豪之助 議員

町長：総合計画の見直しでは重要な地域課題に2・3年の中期的観点で取り組む

その他の質問事項

- ▶ 効率的・効果的な行政運営について
- ▶ 危機管理体制の充実について

町長 子育て、定住、産業などへの支援については、人口減少を起因とする様々な地域課題が予想されますが、特に、子どもの教育環境の縮小や、地域の自治機能の低下、地域経済や産業基盤の縮小が懸念されることから、私も重点的な対策が必要と認識しています。

鳥取県日吉津村の人口は、国勢調査では、平成7年に減少したものの昭和45年から令和2年まで、毎年人口が増え続けています。プライマリーバランスの黒字化は大切ですが、ある程度自己財源も使った必要な政策、例えば、子育て、定住、産業などに支援すべきです。

岡山県と鳥取県に行ってきました。岡山県奈義町は、令和元年の合計特殊出生率が2.95、その後2.21、2.21と高いレベルで推移しています。人口減少は防げませんが、少子化対策が最高の高齢者福祉という方針を町民に説得して、2050・2060年の人口目標に向けて緩やかな減少となるように、町独自の施策を進めています。

質問

議会の道外所管事務調査で、岡山県と鳥取県に行ってきました。



おくざき ゆう こ
奥崎 裕子 議員

今後の農産物加工研究所への町の関わりは



(動画時間)
21分

町長：町が持つ販売・製造のノウハウを継承できる体制づくりを進めていく

質問

農産物加工研究所が4月に民営化しましたが、町と下川事業協同組合とで話し合いの場は持たれていますか。製造本数や販売本数は計画通りでしたか。

町長 町と下川事業協同組合との間で農産物加工研究所運営委員会を開催し、現状報告、諸課題の共有と解決に向けた方策などを協議する場を設けています。

製造本数は、原料の入荷が少なかったため計画より減少しましたが、販売本数は、昨年同時期との比較ではほぼ同水準でした。

再質問

経営を担っていくはずの人材が定着していないように感じますが、町として今後どのように関わっていきますか。

町長 1年間製造し、売ってみて、中身がわかる部分もあります。3年間は円滑な移行のため指導助言をするという約束で、私たちが持つ販売や製造のノウハウを引き継げる体制づくりを進めていきます。人材については、2月から1人採用予定と伺っていますし、現在も募集を進めています。